

素案

新潟広域都市圏ビジョン（別冊）

平成 29 年 3 月

（平成 31 年 月 最終改訂）

新 潟 市

具体的な取組

連携事業一覧

都市圏の役割		取組	事業名	掲載ページ
1 圏域全体の経済成長のけん引		a 産学金官民が一体となった経済成長の推進	新潟広域都市圏ビジョン懇談会設置・運営	1
		b 創業促進や地域企業等の成長促進	新潟地域産業見本市開催	2
			首都圏等見本市共同出展	3
			にいがた若手商人塾開催	4
			若年層 ICT スキルアップ	5
			NIIGATA SKY PROJECT	6
		c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	食材ブランド力強化	7
		d 戦略的な観光施策	外国人観光客受入環境整備	8
			広域観光周遊ルート形成	9
			観光動向調査	10
			新潟港クルーズ客船誘致受入	11
			新潟市まちなか・観光交流拠点等整備	12
			<u>圏域内二次交通整備事業</u>	<u>13</u>
e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	新潟市北京事務所活用	<u>1314</u>		
2 高次の都市機能の集積・強化		a 高度な医療サービスの提供	高度医療サービス提供	<u>1415</u>
		b 高度な中心拠点や圏域内外へのアクセス拠点の整備	新潟駅周辺整備	<u>1516</u> <u>49</u>
			新潟空港利用活性化	<u>1617</u>
		c 高等教育・研究開発の環境整備	農業活性化研究センター活用	<u>1718</u>
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	a 地域医療	訪問看護普及啓発	<u>1819</u>
		b 福祉	子育て支援パスポート利用促進	<u>1920</u>
			子育て支援センター相互利用	<u>2021</u>
		c 教育・文化・スポーツ	公共施設等相互利用（公共施設等総合管理計画）	<u>2122</u>
			図書館相互利用	<u>2223</u>
			公民館相互利用	<u>2324</u>

都市圏の役割		取組	事業名	掲載ページ	
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	c 教育・文化・スポーツ	スポーツ施設相互利用	2425	
			生涯学習人材バンク情報共有	2526	
			文化・観光施設利用促進	2627	
			文化交流拠点施設等整備	2728	
		d 土地利用	コンパクトシティ推進	2829 49	
		e 地域振興	新津丘陵西山三山観光情報連携発信	2930	
			信濃川やすらぎ堤賑わい創出	3031	
			潟ツーリズム推進	3132	
			にいがた若手商人塾開催【再掲】	4	
			若年層 ICT スキルアップ【再掲】	5	
			圏域内二次交通整備事業【再掲】	13	
		f 災害対策	災害時相互援助	3233	
			上水道の安定供給の推進	3334	
		g 環境	木質バイオマス供給推進	3435	
			一般廃棄物処理施設相互応援	3536	
		(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	a 地域公共交通	広域交通（県内都市間高速バス）維持	3637 49
				生活交通（地域間幹線系統バス路線）維持	3738 49
				生活交通（コミュニティバス）確保	3839 49
	パーク＆ライド推進			3940 49	
	b ICTインフラ整備		外国人観光客受入環境整備【再掲】	8	
	c 道路等の交通インフラの整備・維持		国県道整備	4041 49	
	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消		食材ブランド力強化【再掲】	7	
	e 地域内外の住民との交流・移住促進		移住・定住促進	4142	
			婚活支援推進事業	43	
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野		a 人材の育成	職員研修交流	4244
				水道分野専門別研修	4345
				教職員人材育成	4446
		b 圏域内市町村の職員等の交流	職員派遣交流	4547	
			教職員交流	4648	

1 圏域全体の経済成長のけん引

【連携協約の取組】

a 産学金官民が一体となった経済成長の推進

事業名	新潟広域都市圏ビジョン懇談会設置・運営					
事業概要	圏域内の産業界、大学、金融機関等の関係者により構成される新潟広域都市圏ビジョン懇談会を開催し、連携事業全体のフォローアップを行うとともに、今後の圏域の在り方について意見交換を行う。					
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	懇談会の開催					→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
	570	143	143	143	143	1,142
期待される効果	圏域の将来像の実現に向けて、産学金官民それぞれの役割を認識するとともに、各種連携事業の効果的な推進に寄与する。					
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町					
役割	新潟市	懇談会の設置・運営を行う。				
分担	連携市町村	懇談会の設置・運営に必要な協力を行う。				
費用負担	懇談会の設置・運営に係る費用は原則として新潟市が負担する。					
成果指標	新潟広域都市圏ビジョン懇談会の開催回数	現状値		目標値 (平成31年度)		
		-		1回		

※実施する事業内容・スケジュール等は適宜見直しを行う予定です。(以下同様)

※事業費見込額は新潟市及び連携市町村の事業費の合計額を記載しています。(以下同様)

※事業費は本ビジョンを策定する時点での見込額であり、今後の状況に応じて見直しを行う予定です。(以下同様)

【連携協約の取組】

b 創業促進や地域企業等の成長促進

事業名	新潟地域産業見本市開催						
事業概要	新潟市において開催している商談型産業見本市を、連携市町村内の企業の更なる参加を得て開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進する。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	見本市の開催						→
	圏域内企業への出展案内・周知						→
	高校・大学等の学生来場促進						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	15,200	14,200	→	→	→		
期待される効果	圏域内の企業が本見本市を活用することで、自社の成長発展の機会を得るとともに、参加企業の増加により見本市の効果を高めることができる。また、学生へ地元企業を紹介することにより、域内就職を促進することができる。						
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会を組織し、見本市を開催する。 ・企業向け出展案内ツール等を連携市町村へ提供する。 					
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・企業へ出展案内等を周知し、出展企業の増加に協力する。 ・各市町村内の高校・大学等へ周知し、来場者促進に協力する。 					
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市の開催経費は新潟市が負担する。 ・出展等に係る費用は各出展企業が負担する。 						
成果指標	見本市における事前予約型ビジネス商談会 商談件数			現状値		目標値 (平成31年度)	
				172件 (平成27年度)		200件	

※事業費見込額は、現時点で算出が困難なものについて「→」で記載しています。(以下同様)

事業名		首都圏等見本市共同出展						
事業概要		首都圏等で開催されている見本市に圏域内企業と共同出展し、発信力の強化と圏域内企業の新たな販路開拓を目指す。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		圏域内企業への出展案内・周知						→
		圏域内企業と見本市共同出展						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		8,239	5,300	→	→	→		
期待される効果		圏域での発信力を高め、効果的な商談・PR 機会の増大が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、五泉市、阿賀野市、田上町						
役割 分担	新潟市	連携市町村へ情報提供を行いながら、見本市への共同出展の調整を行い、事業を推進する。						
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への出展案内等の周知、取りまとめを行う。 ・担当者の同見本市への参加等、事業への協力を行う。 						
費用負担		見本市出展に伴う費用は参加企業数等による実費相当額を各市町村又は参加企業が負担する。また出展に伴う旅費等は各市町村が負担する。						
成果指標		見本市共同出展回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					-		1回以上	

事業名		にいがた若手商人塾開催						
事業概要		若手経営者の育成を目的として実施している「にいがた若手商人塾」の受講対象を、連携市町村へ拡大し開催する。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		にいがた若手商人塾の開催						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		—	—	—	—	—	—	
期待される効果		<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村における若手経営者や商店街の次代のリーダー育成の更なる推進が期待できる。 ・塾生間の交流による広域的な相互協力、連携が期待できる。 						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、弥彦村、田上町						
役割	新潟市	本事業の企画、募集、運営等を行う。						
分担	連携市町村	本事業の周知、PRに協力し、参加希望者の取りまとめ等を行う。						
費用負担		<ul style="list-style-type: none"> ・受講に係る経費は原則として受講者が負担する。 ・各市町村の周知・PR等に係る経費はそれぞれが負担する。 						
成果指標		連携市町村からの塾生受入れ割合			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		10%以上	

※事業費見込額は、事業費が見込まれないものについて「—」で記載しています。(以下同様)

事業名	若年層 ICT スキルアップ					
事業概要	ICT 産業の未来の担い手を育成するために実施しているプログラミング教室の受講者を、連携市町村へ拡大し開催する。					
スケジュール	具体的項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	プログラミング教室の 実施					→
事業費見込額 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	計
	3,000	4,000	2,000	1,000	—	10,000
期待される効果	各市町村内における IT 人材に厚みが増し、IT 産業集積とインダストリ 4.0 を推進することができる。					
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町					
役割	新潟市	中心となって本事業を実施する。				
分担	連携市町村	本事業の周知、PR 等に協力する。				
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教室の事業費は新潟市が負担する。 ・各市町村の周知・PR 等に係る経費はそれぞれが負担する。 					
成果指標	プログラミング教室の開催回数	現状値		目標値 (平成31年度)		
		—		1 回以上		

事業名		NIIGATA SKY PROJECT							
事業概要		NIIGATA SKY PROJECT に参画する圏域内の企業による航空機部品の共同生産体制の確立や無人貨物飛行機の開発を産学金官連携で支援するとともに、国や県、連携市町村等との情報共有を図る。							
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	
		航空機部品共同生産体制の確立		/					→
		貨物無人飛行機の開発支援							→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計		
		/	22,000	→	→	→			
期待される効果		幅広い裾野を有する航空機産業を振興することにより、圏域内への高い経済波及効果を実現する。							
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村							
役割 分担	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・ NSCA (Niigata Sky Component Association) 構成企業等に対する各種支援 ・ 連携市町村との情報共有や各種支援措置の相互連携 							
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連企業等に対する各種支援 (任意) ・ 新潟市との情報共有や各種支援措置の相互連携 							
費用負担		連携市町村における事業の実施内容に応じて負担							
成果指標		情報交換の実施回数			現状値 (平成28年度)		目標値 (平成31年度)		
					—		1回		

【連携協約の取組】

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	食材ブランド力強化					
事業概要	農水畜産物の広域的な販売促進のため、連携してプロモーションを実施し、地産地消と販路拡大に繋げ、農業経営基盤強化に寄与する。					
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	各市町村との協議					→
	販促資材等作成					→
	県内、大都市等でのイベント、 <u>見本市等を活用したプロモーションの検討・実施</u> ・ <u>出展</u>					→
	<u>首都圏等への販路拡大セールスの検討・実施</u>					→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
	—	16,000	→	→	→	
期待される効果	販売促進活動を共同実施することで、出荷量や出荷期間をより充実させた厚みのあるプロモーションが見込まれる。					
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町					
役割 分担	新潟市	中心となって本事業を実施する。				
	連携市町村	本事業の実施に際し、必要な情報提供や協議を行うとともに、イベントへ参加し運営に協力する。				
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に係る経費は協議の上決定する。 ・イベント<u>等へ</u>の参加に係る旅費は各市町村で負担する。 					
成果指標	他市町村と連携した農水畜産物のプロモーション実施回数	現状値			目標値 (平成31年度)	
		—			2回	

【連携協約の取組】

d 戦略的な観光施策

事業名	外国人観光客受入環境整備					
事業概要	観光施設内表示の多言語化や宿泊業・飲食店のインバウンド対策支援などのほか、外国人観光客の需要が高い無料 Wi-Fi の統一規格での整備を検討・実施する。					
スケジュール	具体的項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	調査検討・企画	→				
	宿泊・飲食店向けインバウンドセミナー開催					→
	無料 Wi-Fi の整備・運用					→
	観光施設内表示の多言語化					→
事業費見込額 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	計
	2,722	144	→	→	→	
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設の外国語表示、Wi-Fi 規格の統一により観光客の利便性向上が期待できる。 インバウンドセミナーの開催により受入体制の充実が期待できる。 					
連携市町村	三条市、燕市、五泉市、阿賀野市、弥彦村、田上町					
役割 分担	新潟市	中心となって本事業を実施する。				
	連携市町村	本事業の実施に際し、必要な情報提供や実施に向けた協議及び人的支援を行う。				
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> 事業に係る経費は協議の上、各市町村で負担する。 Wi-Fi 機器の設置・運用、案内看板多言語化についてはそれぞれ各市町村で負担する。 					
成果指標	飲食・宿泊業売上金額（経済センサス）	現状値		目標値 (平成 31 年度)		
		140,296 百万円 (平成 26 年)		147,311 百万円		

※阿賀野市は連携事業一覧 3(2)b の位置付けはしない。

事業名		広域観光周遊ルート形成						
事業概要		圏域の観光周遊ルートを構築した上で、パンフレット等を多言語で作成し、首都圏や航空機内等で観光プロモーションを行う。また、圏域で開催されるコンベンション等（MICE）でパンフレットを配布する等、MICEにおける相互連携を行う。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		パンフレット作成(多言語化)						
		Webサイト作成(多言語化)						
		広告宣伝等プロモーション						
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		6,947	4,251	→	→	→		
期待される効果		<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の有する観光資源を繋ぐことで魅力ある観光ルートを作成し観光客へ提供できる。 ・パンフレット、広告宣伝費を一元化することによる経費節減が見込める。 						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	中心となって本事業を実施する。						
	連携市町村	本事業の実施に際し、必要な情報提供や実施に向けた協議及び人的支援を行う。						
費用負担		事業に係る経費は協議の上、各市町村で負担する。						
成果指標		飲食・宿泊業売上金額（経済センサス）			現状値		目標値 (平成31年度)	
					140,296 百万円 (平成26年)		147,311 百万円	

事業名		観光動向調査						
事業概要		ツアーセールスを効果的に行うため、携帯端末の GPS 機能や在圏情報等により蓄積される位置情報を活用した観光客の行動、動態に関する調査など、ビッグデータやオープンデータを活用した来訪者の流動や滞在分析を共同で実施する。						
スケジュール		具体的項目		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
		観光動態・インバウンド調査・分析			→			
		Wi-Fi データ調査・分析 (無料 Wi-Fi 整備後)						→
事業費見込額 (千円)		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	計	
		13,856	—	→	→	→		
期待される効果		マーケティングにより観光客の動態を把握することで、圏域観光の効果的なプロモーションを行うことができる。						
連携市町村		三条市、燕市、五泉市、阿賀野市、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	中心となって本事業を実施する。						
	連携市町村	本事業の実施に際し、必要な情報提供や実施に向けた協議及び人的支援を行う。						
費用負担		事業に係る経費は協議の上、各市町村で負担する。						
成果指標		飲食・宿泊業売上金額（経済センサス）		現状値		目標値 (平成 31 年度)		
				140,296 百万円 (平成 26 年)		147,311 百万円		

事業名		新潟港クルーズ客船誘致受入						
事業概要		新潟港に寄港するクルーズ客船の誘致・受入に関し、情報と課題を共有し、連携して対策を協議・実施する。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		寄港情報の共有						→
		寄港対応						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		6,700	10,000	→	→	→		
期待される効果		<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ客船寄港情報を共有することで、ツアー客に対する事前準備を行うことができる。 ・岸壁において PR 事業を実施することで、知名度アップ及びリピーターの獲得が期待できる。 						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	寄港情報の収集、発信、会議等の招集を行う。						
	連携市町村	各市町村におけるツアー客対応及び準備、岸壁でのおもてなし事業を実施する。						
費用負担		ツアー客の対応、岸壁でのおもてなし事業等に係る経費は各市町村で負担する。						
成果指標		新潟港へのクルーズ船寄港回数			現状値		目標値 (平成 31 年度)	
					7 回 (平成 27 年度)		7 回以上	

事業名		新潟市まちなか・観光交流拠点等整備				
事業概要		新潟市の文化、観光施設等を整備することで、圏域の中心市としての魅力向上、活性化等を図り、圏域内外からの人を引き付ける魅力的な空間創出等を推進する。				
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	新潟市水族館整備	→	→			
	旧新潟税関庁舎整備	→	→			
	古町エリア開発・整備（花街、古町通7番町）				→	
	萬代橋周辺整備	→				
	万代島にぎわい空間整備	→				
	海辺の森整備		→			
	水の駅「ビュー福島潟」整備	→				
	上堰潟公園整備	→				
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
	2,995,300	1,905,697	1,519,774	848,578	—	7,269,349
期待される効果		賑わいの創出、地域産業の活性化、集客交流拠点の活性化が期待できる。				
連携市町村		三条市、五泉市、聖籠町、弥彦村、田上町				
役割	新潟市	中心となって本事業を実施する。				
分担	連携市町村	施設等の利用について広報等に協力する。				
費用負担		各整備等に係る経費は新潟市が負担する。				
成果指標	新潟市観光入込客数	現状値		目標値 (平成31年度)		
		2,005万7千人 (平成27年)		2,220万人		

<u>事業名</u>		<u>圏域内二次交通整備事業</u>						
<u>事業概要</u>		<u>空港や駅、港と圏域内の観光地等を結ぶ二次交通の検討を行うとともに、需要に応じた二次交通の運行等を連携して行う。</u>						
<u>スケジュール</u>		<u>具体的項目</u>		<u>平成 29年度</u>	<u>平成 30年度</u>	<u>平成 31年度</u>	<u>平成 32年度</u>	<u>平成 33年度</u>
		<u>二次交通の充実に向けた検討・運行等</u>				→		
<u>事業費見込額</u> <u>(千円)</u>		<u>平成 29年度</u>	<u>平成 30年度</u>	<u>平成 31年度</u>	<u>平成 32年度</u>	<u>平成 33年度</u>	<u>計</u>	
				今後記載				
<u>期待される効果</u>		<u>交通拠点から観光地への二次交通を充実させることで、移動時間の短縮が図られ時間に余裕ができることから、周辺観光施設への回遊が見込まれる。</u>						
<u>連携市町村</u>		<u>弥彦村</u>						
<u>役割 分担</u>	<u>新潟市</u>	<u>連携市町村との連絡・調整を行い事業を推進する。</u>						
	<u>連携市町村</u>	<u>二次交通の運行に関する企画や広報等、新潟市と連携して事業を実施する。</u>						
<u>費用負担</u>		<u>事業内容に応じて協議により費用負担を決定する。</u>						
<u>成果指標</u>		<u>利用者数(人)</u>			<u>現状値</u>		<u>目標値</u> <u>(平成31年度)</u>	
					＝		(調整中)	

【連携協約の取組】

e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

事業名	新潟市北京事務所活用						
事業概要	新潟市北京事務所を活用し連携市町村の情報発信をすることで、経済や観光の交流促進を図る。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	北京事務所における連携市町村の情報発信						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	45,028	39,230	39,230	39,230	39,230	201,948	
期待される効果	経済成長著しい中国へ効率的なPRを行うことができ、交流の促進が見込める。						
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	北京事務所においてパンフレット・チラシを設置・配布し、情報発信を行う。					
	連携市町村	観光や産品に係るパンフレット・チラシ等の情報発信ツールを提供する。					
費用負担	パンフレットの準備、送付に係る費用は各市町村が負担する。						
成果指標	北京事務所を活用した連携市町村による情報発信数			現状値	目標値 (平成31年度)		
				—	9回		

2 高次の都市機能の集積・強化

【連携協約の取組】

a 高度な医療サービスの提供

事業名	高度医療サービス提供						
事業概要	新潟市における救命救急センターの充実により、新潟医療圏において高度な医療サービスを提供する。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	救急医療の実施						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	3,546,835	3,270,536	→	→	→		
期待される効果	住民が将来にわたって安心して質の高い医療を受けることができる。						
連携市町村	五泉市、阿賀野市、阿賀町						
役割 分担	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市民病院における救急医療提供体制の充実を図る。 退院後の在宅医療等の体制整備を行う。 医療機関の適正受診に係る普及啓発等を行う。 					
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 退院後の在宅医療等の体制整備を行う。 医療機関の適正受診に係る普及啓発等を行う。 					
費用負担	新潟市民病院の運営に係る経費は新潟市が負担する。						
成果指標	新潟市民病院「急患外来」における二次・三次救急患者の占める割合			現状値		目標値 (平成31年度)	
				45.5% (平成27年度)		50.0%	

【連携協約の取組】

b 高度な中心拠点や圏域内外へのアクセス拠点の整備

事業名	新潟駅周辺整備					
事業概要	<p>在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能強化を図る。</p> <p>さらに鉄道横断箇所における交通混雑を緩和するため、周辺道路の整備を行う。</p>					
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	連続立体交差事業					→
	高架下交通広場整備					→
	万代広場整備					→
	駅周辺道路空間整備 (新潟鳥屋野線ほか)					→
	新幹線・在来線共用ホーム整備			→		
	白山駅周辺整備	→				
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
	6,251,552	4,033,562	→	→	→	
期待される効果	圏域における拠点性の向上や観光、通勤通学、通院等の利便性向上が期待できる。					
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町					
役割	新潟市	本事業を実施する。				
分担	連携市町村	本事業の推進に協力し、新潟駅の利用拡大に連携して取り組む。				
費用負担	新潟駅周辺整備に係る経費は新潟市が負担する。					
成果指標	新潟駅一日平均乗車人員数	現状値		目標値 (平成31年度)		
		37,446人/日 (平成27年度)		37,500人/日		

※参考資料を巻末に掲載

事業名		新潟空港利用活性化						
事業概要		新潟空港の利用活性化を図るため、各市町村や関係機関と連携しながら新潟空港のPR事業を実施する。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		国内・国際各既存路線 PR事業						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		200	—	→	→	→		
期待される効果		連携による周知活動の強化で、空港利用への機運が高まり、より効果的な利用促進に繋がる。						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	連携市町村や関係機関などと連携・協力して、本事業を実施する。						
	連携市町村	新潟市と連携して事業を行いながら、利用促進のための周知・PRを行う。						
費用負担		事業の周知など各市町村の役割分担に係る経費はそれぞれが負担する。						
成果指標		他市町村と連携した各種イベント等開催回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		6回	

【連携協約の取組】

c 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	農業活性化研究センター活用					
事業概要	農業活性化研究センターで実施した栽培実証試験の結果を公開し、その活用を促進する。また農業者等向けに6次産業化や農商工連携に向けた支援（研修会・セミナー開催等）を行うとともに、栽培技術や品種選定の相談対応業務の対象者拡大等に向けた検討を行う。					
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	栽培実証試験結果活用の促進					→
	研修会・セミナー等開催					→
	相談対応等業務の対象者拡大の検討					→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
	34,273	15,737	15,737	15,737	15,737	97,221
期待される効果	圏域における農業振興が図られる。					
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、弥彦村、田上町					
役割	新潟市	本事業を実施する。				
分担	連携市町村	事業の周知等、事業実施に向けた協力をする。				
費用負担	事業実施に係る費用は原則として新潟市が負担する。 (但し、セミナーの受講料等は受講者が負担する。)					
成果指標	研修会等開催回数	現状値		目標値 (平成31年度)		
		12回 (平成27年度)		12回		

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

<p>【連携協約の取組】</p> <p>a 地域医療</p>

事業名	訪問看護普及啓発						
事業概要	在宅医療、在宅介護における看護職員の確保のため、二次医療圏域の市町や関係団体・機関等と連携して訪問看護研修会を開催する。						
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	
	実施方法の検討、研修会の広報	→					
	研修会の実施、次回開催の検討						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	276	600	→	→	→		
期待される効果	圏域で連携した研修会を開催することで、圏域間での教育プログラム策定が可能となり、看護職員の資質・人数を確保することが期待できる。						
連携市町村	五泉市、阿賀野市						
役割	新潟市	研修会を企画・開催する。					
分担	連携市町村	研修会に対し、広報・運営等の協力を行う。					
費用負担	各市町村における広報活動に係る経費はそれぞれが負担する。						
成果指標	研修会開催回数	現状値			目標値 (平成31年度)		
		-			1回		

【連携協約の取組】

b 福祉

事業名		子育て支援パスポート利用促進						
事業概要		「にいがたっ子すこやかパスポート」について、連携市町村の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。また連携市町村が実施している同事業については、新潟市の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		協賛店アンケート (変更・退会受付)		→				
		実施に向けて協議 (対象年齢の統一等)		→				
		課題整理、検討、実施						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		1,517	434	434	434	434	3,253	
期待される効果		各市町村間で相互に特典サービスが受けられるため、子育て家庭の負担をさらに軽減でき、また利便性が向上する。						
連携市町村		新発田市、胎内市、聖籠町、田上町						
役割 分担	新潟市	各市町村間で相互に特典サービスが受けられるよう、新潟市が中心となって協議・調整を進める。						
	連携市町村	連携市町村における協賛店への依頼や周知を行う。また同事業における住民への周知等を行う。						
費用負担		各市町村の役割分担に係る経費はそれぞれで負担する。						
成果指標		子育て支援パスポートの満足度		現状値		目標値 (平成31年度)		
				46.5% (新潟市) (平成27年度)		50% (新潟市)		

事業名		子育て支援センター相互利用						
事業概要		子育て支援センターの利用拡大に向けて、各市町村間で施設紹介やイベント情報のパンフレットを作成し、積極的な情報発信を行う。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		施設紹介パンフレット 作成						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		313,083	312,768	→	→	→		
期待される効果		各市町村における各施設の場所や利用方法、イベント情報などを発信することで、広域的な子育て支援が可能となる。						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割	新潟市	各市町村と連携しながら事業を実施する。						
分担	連携市町村	新潟市と連携しながら事業を実施する。						
費用負担		事業に係る経費は協議の上、各市町村で負担する。						
成果指標		新潟市外在住者利用数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					5,726人 (平成27年度)		6,200人	

【連携協約の取組】

c 教育・文化・スポーツ

事業名	公共施設等相互利用（公共施設等総合管理計画）						
事業概要	各市町村における公共施設等総合管理計画について、取組内容の向上を目指し、情報交換会を開催する。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	情報交換会の開催						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	30	30	→	→	→		
期待される効果	公共施設等総合管理計画に係るノウハウが共有でき、各市町村の取組にフィードバックすることができる。						
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割	新潟市	事務局となって本事業を推進する。					
分担	連携市町村	情報交換会へ参加し、情報提供と共有を図る。					
費用負担	情報交換会に係る費用は原則として新潟市が負担する。						
成果指標	公共施設等総合管理計画に関する情報交換の開催回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
				-		1回	

事業名		図書館相互利用						
事業概要		図書館について相互利用協定を締結し、各市町村相互の住民に対し、図書資料貸出等のサービスを実施する。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		相互利用の検討						→
		相互利用の実施						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		386,822	356,840	→	→	→		
期待される効果		各市町村の住民が行政区域にとらわれず相互に利用しやすい図書館を選択できる。また貸出増加など、図書資料の有効活用が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	新潟市立図書館に来館した連携市町村の住民に対し、図書資料の貸出サービスを実施する。						
	連携市町村	連携市町村の図書館に来館した新潟市の住民に対し、図書資料の貸出サービスを実施する。						
費用負担		他の市町村の住民に対する図書資料の貸出サービスに要する費用は、当該サービスを実施した市町村が負担する。						
成果指標		新潟市との相互利用市町村数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					4市町村 (平成27年度)		10市町村	

事業名		公民館相互利用						
事業概要		各市町村が有する公民館について、住民の利便性向上を図るため、各市町村間の相互利用の促進について協議する。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		相互利用に向けた協議		→				
		相互利用の実施 ※協議の状況を踏まえながら実施する。		-----→				
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		—	—	—	—	—	—	
期待される効果		各市町村の住民が行政区域にとらわれず、相互に利用しやすい公民館を選択できるほか、施設の有効活用が図られ稼働率の上昇が期待できる。						
連携市町村		三条市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	公民館の相互利用について協議するとともに、各市町村間の取まとめを行う						
	連携市町村	公民館の相互利用について協議する。						
費用負担		事業費の発生が見込まれる時は、各市町村で協議の上決定する。						
成果指標		公民館相互利用に向けた意見 交換会の開催回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		1回	

事業名		スポーツ施設相互利用						
事業概要		各市町村が有するスポーツ施設について、住民の利便性向上を目的に、相互利用の促進について協議する。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		相互利用に向けた協議						→
		相互利用の実施 ※協議の状況を踏まえながら実施する。						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		—	—	—	—	—	—	
期待される効果		スポーツ施設の相互利用促進により住民の利便性が向上し、スポーツ活動機会の拡大が期待できる。						
連携市町村		三条市、五泉市、阿賀野市、田上町						
役割 分担	新潟市	スポーツ施設の相互利用について協議するとともに、各市町村間の取りまとめを行う。						
	連携市町村	スポーツ施設の相互利用について協議する。						
費用負担		事業費の発生が見込まれる時は、各市町村で協議の上決定する。						
成果指標		スポーツ施設相互利用に向けた 意見交換会の開催回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		1回	

事業名		生涯学習人材バンク情報共有					
事業概要		生涯学習人材バンクに登録されている講師情報を新潟市及び連携市町村間で共有し、生涯学習の促進を図る。					
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	人材バンク更新作業		→				
	人材バンク情報共有		→				
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
		—	—	—	—	—	—
期待される効果		生涯学習に関する情報を共有することで、利便性が高まり、生涯学習活動がより一層推進される。					
連携市町村		三条市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市					
役割	新潟市	生涯学習人材バンク講師情報の提供・共有を行う。					
分担	連携市町村	生涯学習人材バンク講師情報の提供・共有を行う。					
費用負担		事業費の発生が見込まれる時は、各市町村で協議の上決定する。					
成果指標		新潟市との情報共有市町村数		現状値		目標値 (平成31年度)	
				—		5市町村	

事業名		文化・観光施設利用促進						
事業概要		各市町村で発行する広報誌等に、各市町村にある文化・観光施設の共通割引券を掲載することで、相互の入館者数増加を図る。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		市報にいがた掲載						→
		各市町村広報誌等掲載						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		644,802	621,672	→	→	→		
期待される効果		文化・観光施設における入館者の増加が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	文化・観光施設共通割引券を市報にいがたに掲載する。						
	連携市町村	文化・観光施設共通割引券または新潟市水族館割引券を各市町村広報誌等に掲載する。						
費用負担		各市町村の広報誌等への掲載経費はそれぞれが負担する。						
成果指標		共通割引券の各市町村広報誌等への延べ掲載回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					-		11回以上	

事業名	文化交流拠点施設等整備					
事業概要	音楽・舞台芸術の拠点としての「新潟市民芸術文化会館（りゅーとぴあ）」を改修整備し利用促進を図る。					
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	新潟市民芸術文化会館 （りゅーとぴあ）改修		→			
	施設等の利用促進					→
事業費見込額 （千円）	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
	2,483,000	860,403	—	—	—	3,343,403
期待される効果	各市町村と連携し、施設の周知等を図ることで利用の拡大が見込め、稼働率の向上や多種多様な交流の創出が期待できる。					
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町					
役割	新潟市	本事業を実施する。				
分担	連携市町村	施設利用についての広報等を連携して行う。				
費用負担	施設整備に係る経費は新潟市が負担する。					
成果指標	りゅーとぴあの入場者数	現状値		目標値 （平成31年度）		
		383,272人 （平成27年度）		390,000人		

【連携協約の取組】

d 土地利用

事業名		コンパクトシティ推進						
事業概要		立地適正化計画に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークに資する各種施策を、連携市町村と情報共有を図りながら推進する。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		都市機能誘導区域及び居住誘導区域に係る各種施策の推進						→
		その他各種施策の推進						→
		各種施策を各市町村間で情報共有						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		19,446	—	→	→	→		
期待される効果		各市町村間で情報共有を図りながら、人口減少・少子高齢社会に適合した持続可能な都市づくりを図ることにより、圏域住民の暮らしの質の向上が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	新潟市立地適正化計画に基づく各種施策の推進及び連携市町村間での情報共有を行う。						
	連携市町村	各市町村の立地適正化計画に基づく各種施策の推進及び新潟市との情報共有を行う。						
費用負担		各市町村における各種施策の推進に要する経費はそれぞれが負担する。						
成果指標		コンパクトシティの推進に関する情報交換の実施回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		1回	

※参考資料を巻末に掲載

【連携協約の取組】

e 地域振興

事業名	新津丘陵西山三山観光情報連携発信					
事業概要	新津丘陵西山三山の魅力について、新潟市及び連携市町によるガイドマップを作成し共同 PR を行うとともに、案内表示のデザイン共通化やボランティアガイドの養成を行う。					
スケジュール	具体的項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	ガイドマップ作成	→				
	ボランティアガイド養成研修					→
	ガイドツアー催行					→
	登山道案内標識等統一デザイン検討	→				
	登山道案内標識等設置				→	
事業費見込額 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	計
	1,100	546	→	→	→	
期待される効果	市町の境界を超えて共同 PR を行うことで、新たな観光・レクリエーションのニーズが発生し、同エリア及び周辺地域の活性化が期待できる。					
連携市町村	五泉市、田上町					
役割 分担	新潟市	各市町村と連携して本事業を実施する。				
	連携市町村	必要な情報提供や協議を行う等、新潟市と連携しながら本事業を実施する。				
費用負担	事業に係る経費は協議の上、各市町村で負担する。					
成果指標	新津丘陵西山三山ボランティアガイド養成講座開催回数	現状値			目標値 (平成 31 年度)	
		—			4 回	

事業名		信濃川やすらぎ堤賑わい創出						
事業概要		魅力ある水辺空間の創出を図るため、民間資金やノウハウを活用した信濃川やすらぎ堤の有効活用を一層促進し、持続可能なエリアマネジメントの構築を図るとともに、水辺活用事業について、連携市町村と情報共有を行う。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		空間デザイン・マネジメント支援		→				
		仮設物の設置		→				
		占用施設の適正管理					→	
		区域の拡大・有益化に向けた検討		→				
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		—	2,000	1,000	→	→		
期待される効果		全国的な取組である「ミズベリング・プロジェクト」として、市域を超えて連携することで、各市町村間での交流と賑わいの創出が期待できる。						
連携市町村		三条市、燕市、五泉市、弥彦村						
役割 分担	新潟市	河川管理者と連携しながら「ミズベリング・プロジェクト」として先進的に事業を実施する。						
	連携市町村	各市町村における水辺の活用事業について情報共有し、イベント等での連携を行う。						
費用負担		新潟市の事業推進に係る費用は新潟市が負担する。						
成果指標		水辺活用に関する情報交換の実施回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		1回	

事業名		潟ツーリズム推進							
事業概要		ラムサール条約登録湿地である佐潟及び瓢湖をはじめ、環境省が選定したラムサール条約湿地潜在候補地である福島潟、鳥屋野潟も加え、観光資源への有効活用を図り交流人口の拡大に向けた「潟ツーリズム」を提唱し、関連する取組を実施する。							
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	
		ラムサール条約の有効活用に関する意見交換		/					→
		観光モデルコース（阿賀北エリア）の検討・事業実施						→	
		潟ツーリズム協議会設置の検討・設置							→
		ホームページの連携方法の検討・実施					→		
		広域版潟(湖沼)マップの作成							→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度		平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
			—	→	→	→			
期待される効果		ラムサール条約登録のメリットを連携して発信することで、効果的な情報発信が期待でき、協議会を設置することで環境保全と観光資源活用の両立が可能となる。							
連携市町村		新発田市、阿賀野市							
役割 分担	新潟市	各市町村と連携し事業を実施							
	連携市町村	各市町村の観光資源を抽出し、本市と連携しながら事業を実施							
費用負担		事業内容を協議の上、各市町村で負担							
成果指標		ラムサール条約登録湿地等を観光資源とした意見交換の実施			現状値		目標値 (平成31年度)		
					—		2回		

【連携協約の取組】

f 災害対策

事業名		災害時相互援助						
事業概要		「災害時における近隣市町村相互援助協定」に基づき、災害時において各市町村が相互に援助しながら、応急対策及び復旧活動に取り組むとともに、国土強靱化地域計画に関する情報共有を図る。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		災害時の相互応援						→
スケジュール		国土強靱化地域計画に関する情報共有						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		—	—	—	—	—	—	
期待される効果		協定に基づき相互援助を行うことで応急対策等に寄与できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における応援要請及び各市町村からの応援要請に基づく援助を行う。 ・新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況等に関する情報共有を図る。 						
	連携市町村	災害時における応援要請及び新潟市からの応援要請に基づく援助を行う。						
費用負担		応援要請元が経費を負担する。						
成果指標		相互援助に関する情報交換の実施回数		現状値		目標値 (平成31年度)		
				—		1回		

事業名		上水道の安定供給の推進					
事業概要		事故・災害発生時における水道水の安定供給のため、市町村を跨いだ緊急連絡管の整備の検討や受援マニュアルの作成などを行う。					
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	緊急連絡管の整備の検討		→				→
	防災関係物資の情報の共有化		→				→
	受援マニュアルの作成等		→				→
	その他広域連携事案の検討		→	-	-	-	-
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
		→	-	→	→	→	
期待される効果		事故・災害時において、迅速かつ適切な応急復旧に寄与できる。					
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町					
役割 分担	新潟市	新潟市が主体となり、連携市町村に対して、事故・災害時における相互援助の検討を行う。					
	連携市町村	各連携市町村が新潟市に対して、必要な資料等を提出する。					
費用負担		対象市町村間の協議の上、決定する（※緊急連絡管の整備）。					
成果指標		新潟市と連携市町村との緊急連絡管の整備数		現状値		目標値 (平成31年度)	
				2市町村		3市町村	

【連携協約の取組】

g 環境

事業名	木質バイオマス供給推進						
事業概要	木質バイオマス事業の供給推進を目的として、各市町村間における木質バイオマス事業に係る情報を共有するため、情報交換会を行う。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	情報交換会開催						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	16	—	→	→	→		
期待される効果	木質バイオマス事業の推進と里山の環境保全が期待できる。						
連携市町村	三条市、五泉市						
役割	新潟市	事務局を務め、本事業を推進する。					
分担	連携市町村	連絡、調整、情報共有等事業推進に協力する。					
費用負担	必要に応じて協議の上、決定する。						
成果指標	木質バイオマスに関する情報			現状値		目標値 (平成31年度)	
	交換の実施回数			—		1回	

事業名	一般廃棄物処理施設相互応援					
事業概要	一般廃棄物処理施設改修時等で運転を停止せざるを得ない場合に、各市町村間での受入れが円滑に行われるよう、協議・合意形成を図る。					
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	一般廃棄物処理施設相互応援について協議			→		
	協議に基づく受入れ					→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
	—	—	—	—	—	—
期待される効果	各市町村間で一般廃棄物処理を委託する際の基本的なルールをあらかじめ定めておくことで、互いに円滑な対応が可能となる。					
連携市町村	三条市、新発田市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町					
役割 分担	新潟市	連携市町村との連絡調整を行うとともに、本事業の実施に取り組む。				
	連携市町村	新潟市と連携・協力して本事業の実施に取り組む。				
費用負担	処理手数料については受入れ側の料金を原則とする。					
成果指標	一般廃棄物処理施設相互応援に関する意見交換会の開催回数	現状値			目標値 (平成31年度)	
		—			1回	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

【連携協約の取組】

a 地域公共交通

事業名	広域交通（県内都市間高速バス）維持					
事業概要	県内都市間高速バスについて、利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、利用促進策を講じるとともに、事業者による自主運行が厳しい場合、代替策の検討及び行政による運行や支援を連携して行う。					
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	利用状況把握 利用促進策検討					→
	利用促進策実施					→
	代替策検討					→
	代替策実施 ※代替策の検討・実施は高速バスに関する動向を勘案し行う。					→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
	5,054	12,897	→	→	→	
期待される効果	新潟市と連携市町村の移動手段を確保することで、都市間交流並びに住民の日常生活を支え、都市の拠点性向上を図ることができる。					
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、阿賀町					
役割 分担	新潟市	圏域内を円滑に移動するための圏域全体での公共交通ネットワークの構築に向け、新潟市と連携市町村を結ぶ高速バス路線と新潟市内のバス路線及び鉄道を結節させる中核としての役割を担うため、新潟市内における交通結節機能や公共交通の充実・強化を図る。また、中心となって利用状況及び利用促進策を取りまとめるとともに、代替案を講じる連携市町村に対し、新潟市内の運行に関する情報提供及び技術的支援を行う。				
	連携市町村	利用状況把握や利用促進策に関する調査・検討を実施し、新潟市に対し情報提供を行う。また、代替策を講じる場合は、圏域全体での公共交通ネットワークの構築の観点も踏まえ、実施に向けた協議を行う。				
費用負担	新潟県の支援のあり方等を踏まえ、協議・検討する。					
成果指標	広域交通維持に関する意見交換会の開催回数	現状値		目標値 (平成31年度)		
		-		1回		

※参考資料を巻末に掲載

事業名		生活交通（地域間幹線系統バス路線）維持						
事業概要		地域間幹線系統バス路線における利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、連携して利用促進策や維持活性化策を講じる。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		利用状況把握 利用促進策検討						→
		利用促進策実施						→
		維持活性化策検討		-----	-----	-----	-----	-----→
		維持活性化策実施 ※維持活性化策の検討・実施は 地域間幹線系統バス路線に関 する状況を勘案し行う。		-----	-----	-----	-----	-----→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		—	—	→	→	→		
期待される効果		新潟市と連携市町村の地域間移動手段を確保することで、地域間交流や住民の日常生活を持続的に支える。						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、田上町						
役割 分担	新潟市	圏域内を円滑に移動するための圏域全体での公共交通ネットワークの構築に向け、新潟市と連携市町村を結ぶバス路線と新潟市内のバス路線及び鉄道を結節させる中枢としての役割を担うため、新潟市内における交通結節機能や公共交通の充実・強化を図る。また、中心となって、利用状況及び利用促進策を取りまとめる。						
	連携市町村	利用状況把握や利用促進策に関する調査・検討を実施し、新潟市に対し情報提供を行う。						
費用負担		維持活性化策は地域公共交通確保維持改善事業に準じた割合で負担する。						
成果指標		生活交通維持に関する意見交換会の開催回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		1回	

※参考資料を巻末に掲載

事業名		生活交通（コミュニティバス）確保						
事業概要		地域間幹線系統バス路線によりカバーされていない地域において、移動実態を把握した上で、社会実験などを行いながら、行政が主体となり市町村をまたぐコミュニティバスの運行を連携して行う。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		事業手法検討						→
		利用者意向調査 社会実験計画策定						→
		社会実験実施						→
		運行 ※社会実験の状況を踏まえながら本格運行する。						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		—	—	→	→	→		
期待される効果		少子高齢化、人口減少に対応した持続可能な公共交通体系の構築を図ることができる。						
連携市町村		三条市、燕市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	圏域内を円滑に移動するための圏域全体での公共交通ネットワークの構築に向け、新潟市と連携市町村を結ぶバス路線と新潟市内のバス路線及び鉄道を結節させる中核としての役割を担うため、新潟市内における交通結節機能や公共交通の充実・強化を図る。また、中心となって運行計画を取りまとめる。						
	連携市町村	移動動態や各市町村区域内のルートに関する調査・検討を実施し、新潟市に対し情報提供を行う。						
費用負担		事業の実施と合わせて協議・検討する。						
成果指標		生活交通確保に関する意見交換会の開催回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		1回	

※参考資料を巻末に掲載

事業名	パーク＆ライド推進					
事業概要	現状の移動実態を把握した上で、新たに公営パーク＆ライドとして活用できる駐車場整備適地の検討を行うとともに、既存の公営パーク＆ライド駐車場の相互利用促進を図る					
スケジュール	具体的項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	既設駐車場相互利用促進策検討	→	→			
	既設駐車場相互利用促進策実施			→	→	→
	新規整備適地調査	→	→			
	パーク＆ライド駐車場検討・設計・整備			→	→	→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
	—	—	→	→	→	
期待される効果	公共交通の利用促進が図れるとともに、利用者にとっては選択の幅が広がり、より利便性の高い移動を行うことができる。					
連携市町村	五泉市、阿賀野市					
役割 分担	新潟市	新潟市内における交通結節機能や公共交通の充実・強化を図り、公共交通機関を利用して新潟市中心市街地へ円滑にアクセスできる環境を整える。また、中心となって全体的な計画づくりを行う。				
	連携市町村	新潟市に対し、利用状況などの情報提供や相互利用促進に向けた協議を行う。				
費用負担	事業の実施と合わせて協議・検討する。					
成果指標	パーク＆ライド推進に関する 意見交換会の開催回数	現状値			目標値 (平成31年度)	
		—			1回	

※参考資料を巻末に掲載

【連携協約の取組】

c 道路等の交通インフラの整備・維持

事業名	国県道整備						
事業概要	新潟市と連携市町村の交流・連携強化のため、道路ネットワーク機能を充実する国県道の整備を推進する。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	国県道の整備						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	1,178,715	1,049,720	→	→	→		
期待される効果	新潟市と連携市町村の交流・連携の強化が図られ、持続可能な都市の発展や安心・安全なまちづくりに寄与する。						
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	国・県や各市町村と情報共有しながら事業を実施する。					
	連携市町村	国・県や新潟市と情報共有しながら、道路ネットワーク機能の充実を図る。					
費用負担	必要に応じて協議の上、決定する。						
成果指標	国県道供用延長			現状値		目標値 (平成31年度)	
				653.3km (平成27年度)		656.4km	

※参考資料を巻末に掲載

【連携協約の取組】

e 地域内外の住民との交流・移住促進

事業名	移住・定住促進						
事業概要	人口減少に対応するため、各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、移住交流イベント等へ共同出展し、東京圏等からの移住・定住促進に取り組む。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	各市町村間の情報発信						→
	移住交流イベント等への共同出展						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	886	917	→	→	→		
期待される効果	圏域内における移住・定住人口の増加が期待できる。						
連携市町村	三条市、五泉市、阿賀野市、田上町						
役割	新潟市	連携市町村との連絡・調整を行い、事業の推進を図る。					
分担	連携市町村	事業の推進に必要な協力を行う。					
費用負担	実施内容に応じて、協議により費用負担を決定する。						
成果指標	イベント共同出展の回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
				-		1回	

事業名		婚活支援推進事業						
事業概要		結婚希望者の出会いの機会を増やすため、圏域市町村住民が参加対象となる各市町村婚活イベント等の相互PRを実施するとともに、婚活イベントの共同開催検討・実施や圏域住民を対象とする民間事業者の取組への支援などを行う。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		各市町村におけるイベント開催・相互PR						→
		イベントの共同開催検討・実施						→
		婚活支援ネットワーク広域連携体制構築、連携実施						→
		その他婚活支援事業の検討・実施						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
				今後記載				
期待される効果		圏域での発信力を高め、効果的なPR機会の増大が期待できる。						
連携市町村		三条市、五泉市、阿賀野市						
役割 分担	新潟市	連携市町村と協力して婚活イベントをPRするほか、連携して婚活支援を実施する。						
	連携市町村	独自イベントを実施するとともに、新潟市と連携しながら婚活支援を実施する。						
費用負担		独自イベント開催経費は実施市町村が負担する。 共同開催イベントは人口等に応じて、連携市町村で負担する。						
成果指標		婚活支援ネットワークを活用した圏域内でのイベント開催回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					二		3回	

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

【連携協約の取組】

a 人材の育成

事業名	職員研修交流						
事業概要	各市町村で行っている職員研修に派遣交流することで、異なる角度での物の見方や、課題解決に向けた手法の検討などを通し、職員の資質向上を図る。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	研修交流						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	20,000	18,948	→	→	→		
期待される効果	研修を通じた職員のスキルアップが期待できる。						
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、弥彦村						
役割	新潟市	研修交流について連携市町村と協議し実施する。					
分担	連携市町村	研修交流について新潟市と協議し実施する。					
費用負担	研修に係る経費は応益（人数）負担とする。						
成果指標	職員研修交流市町村数			現状値		目標値 (平成31年度)	
				—		6市町村	

事業名	水道分野専門別研修						
事業概要	新潟市が開催している水道分野の各専門技術研修について、連携市町村の各事業体職員も受講することで、専門的な知識や技術力の向上を図る。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	専門別研修						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	—	—	—	—	—	—	
期待される効果	専門分野の研修を統一して行うことで、事業の効率化と職員のスキルアップを図ることができる。						
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割	新潟市	研修会の運営及び各事業体からの受講者を取りまとめる。					
分担	連携市町村	受講者の取りまとめ及び新潟市との連絡調整を行う。					
費用負担	研修会に係る経費については原則として新潟市が負担する。						
成果指標	合同研修会の開催回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
				2回 (平成27年度)		2回	

事業名		教職員人材育成						
事業概要		各市町村が独自に行っている教職員研修等に相互に参加できる体制を整えるため、新潟県及び各市町村間で情報交換と検討を行う。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		新潟市と連携市町村の情報共有			→			
		新潟県教育委員会との情報交換・検討			→			
		新たな研修連携の検討						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		—	—	—	—	—	—	
期待される効果		教職員の更なる授業力・指導力の向上が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	中心となって新潟県教育委員会との情報交換及び連携市町村への情報提供・提案を行い、必要に応じて協議会を開催する。						
	連携市町村	新潟市からの提案等に対して、必要な情報の提供や提案を行う。						
費用負担		必要に応じて協議の上、決定する。						
成果指標		教職員人材育成に関する情報 交換の実施回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		1回	

【連携協約の取組】

b 圏域内市町村の職員等の交流

事業名	職員派遣交流						
事業概要	新潟市と連携市町村の間において職員の人事交流を行い、業務を通じた職員の連携強化等を図る。						
スケジュール	具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
	人事交流						→
事業費見込額 (千円)	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
	—	—	—	—	—	—	
期待される効果	自治体間の職員の連携強化が期待できる。						
連携市町村	三条市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、弥彦村						
役割	新潟市	職員交流について連携市町村と協議し実施する。					
分担	連携市町村	職員交流について新潟市と協議し実施する。					
費用負担	派遣職員に係る人件費は派遣市町村との協定に基づき、応分の負担とする。						
成果指標	職員派遣交流市町村数			現状値		目標値 (平成31年度)	
				2市町村 (平成27年度)		5市町村	

事業名		教職員交流						
事業概要		各市町村における先進的な取組を情報共有し、各学校へフィードバックすることを目的として、教職員の人事交流について情報交換と検討を行う。						
スケジュール		具体的項目		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
		新潟市と連携市町村の情報共有			→			
		新潟県教育委員会との情報交換			→			
		新たな人事交流の検討						→
事業費見込額 (千円)		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	
		—	—	—	—	—	—	
期待される効果		先進的な取り組み等を各市町村で情報共有することによる教育活動の質の向上が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	中心となって新潟県教育委員会との情報交換及び連携市町村への情報提供・提案を行い、必要に応じて協議会を開催する。						
	連携市町村	新潟市からの提案等に対して、必要な情報の提供や提案を行う。						
費用負担		事業費の発生が見込まれる時は協議の上決定する。						
成果指標		教職員交流に関する情報交換の実施回数			現状値		目標値 (平成31年度)	
					—		1回	

新潟広域都市圏における都市機能の連携イメージ

作成中

基本的な考え方

○ 圏域内に立地する医療機関、商業施設等の都市機能の連携や役割分担を図るとともに、**圏域全体の交通ネットワークの効率性を向上**させることにより、**人口減少下においても生活利便の確保や持続的な経済成長**を目指す。

※ 本資料は、新潟広域都市圏ビジョンの以下の部分の内容を補完するもの

- 2. 高次の都市機能の集積・強化
 - b. 高度な中心拠点や圏域内外へのアクセス拠点の整備

- 3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- (1) 生活機能の強化に係る政策分野

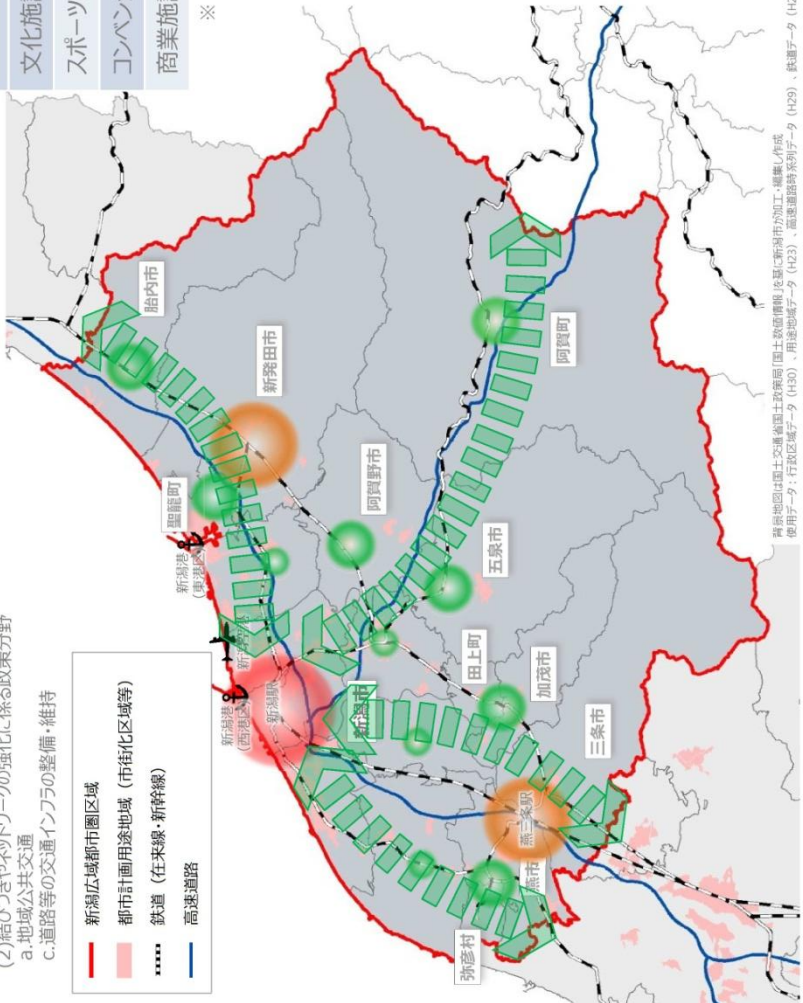
- a. 地域公共交通

- d. 土地利用

- (2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- a. 地域公共交通

- c. 道路等の交通インフラの整備・維持



分野	高次都市機能	役割分担
交通拠点	空港	新潟市
	国際拠点港湾	新潟市、聖籠町
	新幹線駅	新潟市、三条市・燕市
医療機関	特定機能病院	新潟市
教育機関	大学	新潟市、新発田市、加茂市
	高等学校	相互補完
文化施設	図書館・美術館・博物館等	相互補完
スポーツ施設等	体育館等	相互補完
コンベンション	国際会議場	新潟市
商業施設	百貨店	新潟市

※ 上表は現行の各種施設の立地状況を基に作成したものであり、今後変更等があり得るものである。

高次広域都市機能集積地区（新潟駅周辺）
 新潟駅前から延びる都心軸を中心として、高次都市機能の強化を図るとともに、本州日本海側の代表都市に相応しい風格ある都市空間の形成を図る。

広域都市機能集積地区（新発田駅・燕三条駅周辺）
 高次広域都市機能集積地区と連携しつつ、新発田駅・燕三条駅周辺を中心として、広域的な都市機能の確保・充実に図る。

地域都市機能集積地区（連携市町村の中心部等）
 高次広域都市機能集積地区等と連携しつつ、地域住民の日常生活に必要な都市機能の確保・充実に図る。

広域連携軸
 高次広域都市機能とその他の都市機能（更には圏域外）をつなぐ基幹交通軸であり、この軸と結節するファイダー路線も含めて、圏域全体の交通ネットワークの確保・充実に図る。

※ これらの広域連携軸は、かつて新潟湊（沼垂湊）と各地を繋いだ舟運系統（長岡船道・浦原船道・津川船道・沼垂船道）と概ね一致

資料提供は国土交通省国土政策課（国土政策情報）を基に新潟市の加工・編集・作成
 使用データ：行政区域データ（H30）、用途地域データ（H23）、広域連携系別データ（H29）、鉄道データ（H29）

